

第26号議案

令和4年度仙台市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度仙台市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水処理戸数	534,650戸
(2) 年間総汚水処理水量	131,774千m ³
(3) 1日平均汚水処理水量	361千m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管きよ建設費	9,225,519千円
ポンプ場建設費	2,219,015千円
処理場建設費	501,740千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	36,238,961千円
第1項 営業収益	24,369,580千円
第2項 営業外収益	11,828,633千円
第3項 特別利益	40,748千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	33,698,430千円
第1項 営業費用	31,051,246千円
第2項 営業外費用	2,500,189千円
第3項 特別損失	96,995千円
第4項 予備費	50,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額14,326,311千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額738,784千円、過年度分損益勘定留保資金2,435,967千円及び当年度分損益勘定留保資金11,151,560千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	17,254,517千円
第1項 企業債	13,109,600千円
第2項 国庫支出金	3,566,523千円
第3項 固定資産売却代金	22,092千円
第4項 他会計負担金	6,264千円
第5項 他会計出資金	455,187千円
第6項 負担金	5,098千円
第7項 その他資本的収入	89,753千円
支 出	
第1款 資本的支出	31,580,828千円
第1項 建設改良費	13,526,303千円
第2項 企業債償還金	18,044,025千円
第3項 その他資本的支出	10,500千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 水洗便所改造資金利子補給	令和5年度から令和7年度まで	1,300千円
(2) 水洗便所改造資金損失補償	令和4年度から令和8年度まで	7,000千円
(3) 下水道建設事業	令和5年度から令和8年度まで	16,349,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 公共下水道事業	7,943,400千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき98円以上とする。	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め40年以内に元利均等その他の方法により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により、償還年限を短縮し、又は借り換えることができる。
(2) 農業集落排水事業	15,300千円	同上	同上	同上
(3) 浄化槽事業	93,200千円	同上	同上	同上
(4) 借換債	1,657,700千円	同上	同上	同上
(5) 資本費平準化債	3,400,000千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 2,132,058千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,199,191千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和4年度仙台市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	下水道事業収益		36,238,961		
	1	営業収益	24,369,580		
		1	下水道使用料	17,835,212	
		2	他会計負担金	6,534,368	雨水処理等に対する一般会計負担金
	2	営業外収益	11,828,633		
		1	受取利息及び配当金	1,000	預金利子
		2	他会計補助金	163,357	汚水資本費に対する一般会計補助金
		3	国庫補助金	882	下水道の維持管理等に対する防災・安全交付金
		4	長期前受金戻入	11,573,773	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		5	その他営業外収益	89,621	し尿処理収益, 土地使用料等
	3	特別利益	40,748		
		1	固定資産売却益	1	固定資産の売却に伴う利益
		2	過年度損益修正益	202	過年度分下水道使用料等の増加額
		3	その他特別利益	40,545	災害による損失に対する他会計負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用		33,698,430	
	1 営業費用		31,051,246	
		1 管 き よ 費	1,496,847	公共下水道の管きよの維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	1,257,239	公共下水道のポンプ場の維持管理に要する経費
		3 特 環 ポ ン プ 場 費	9,227	公共下水道の特環ポンプ場の維持管理に要する経費
		4 南 蒲 生 浄 化 セ ン タ ー 費	2,942,378	南蒲生浄化センターの維持管理に要する経費
		5 広 瀬 川 浄 化 セ ン タ ー 費	410,846	広瀬川浄化センターの維持管理に要する経費
		6 秋 保 温 泉 浄 化 セ ン タ ー 費	85,360	秋保温泉浄化センターの維持管理に要する経費
		7 定 義 浄 化 セ ン タ ー 費	35,585	定義浄化センターの維持管理に要する経費
		8 上 谷 刈 浄 化 セ ン タ ー 費	165,406	上谷刈浄化センターの維持管理に要する経費
		9 水 質 管 理 費	111,992	水質規制等に要する経費
		10 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,142,792	流域下水道維持管理負担金
		11 普 及 指 導 費	162,226	下水道啓発活動、普及指導に要する経費
		12 業 務 費	977,287	下水道使用料徴収業務に要する経費
		13 総 係 費	338,949	事業活動全般に要する経費
		14 農 業 集 落 排 水 施 設 費	173,625	農業集落排水施設の維持管理に要する経費
		15 浄 化 槽 費	275,913	浄化槽の維持管理に要する経費
		16 地 域 下 水 道 費	19,464	地域下水道の維持管理に要する経費
		17 減 価 償 却 費	20,670,432	固定資産減価償却費
		18 資 産 減 耗 費	775,678	固定資産除却損及び撤去費
	2 営業外費用		2,500,189	
		1 支 払 利 息 及 び 諸 費	2,280,189	企業債利息及び一時借入金利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	220,000	
	3 特別損失		96,995	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却に伴う損失
		2 災 害 に よ る 損 失	40,207	災害により生じる臨時損失
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	56,787	過年度分下水道使用料等の減少額
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			17,254,517	
	1 企業債		13,109,600	
		1 企業債	13,109,600	建設改良費等に充当する企業債
	2 国庫支出金		3,566,523	
		1 国庫補助金	3,566,523	建設改良事業に対する社会資本整備総合交付金等
	3 固定資産 売却代金		22,092	
		1 固定資産売却代金	22,092	下水道用地の売却代金
	4 他会計負担金		6,264	
		1 他会計負担金	6,264	児童手当に対する一般会計負担金
	5 他会計出資金		455,187	
		1 他会計出資金	455,187	建設改良事業等に対する一般会計出資金
	6 負担金		5,098	
		1 受益者負担金	5,098	受益者からの負担金
	7 その他の 資本的収入		89,753	
		1 その他資本的収入	83,900	建設改良事業等に対するその他資本的収入
		2 分担金	5,853	分担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	資 本 的 支 出		31,580,828	
	1	建 設 改 良 費	13,526,303	
		1 管 き よ 建 設 費	9,225,519	公共下水道の管きよの建設改良事業に要する経費
		2 ポ ン プ 場 建 設 費	2,219,015	公共下水道のポンプ場の建設改良事業に要する経費
		3 処 理 場 建 設 費	501,740	公共下水道の処理場の建設改良事業に要する経費
		4 受 益 者 負 担 金 徴 収 経 費	302	受益者負担金徴収事務に要する経費
		5 下 水 道 調 査 費	253,845	事業計画等に要する経費
		6 建 設 諸 費	988,883	建設改良事業全般に要する経費
		7 営 業 設 備 費	42,121	維持管理に要する固定資産購入費
		8 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	99,464	流域下水道建設負担金
		9 農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費	28,144	農業集落排水施設の建設改良事業に要する経費
		10 浄 化 槽 建 設 費	112,332	浄化槽の建設改良事業に要する経費
		11 地 域 下 水 道 建 設 費	54,938	地域下水道施設の建設改良事業に要する経費
	2	企 業 債 償 還 金	18,044,025	
		1 企 業 債 償 還 金	18,044,025	企業債の元金償還金
	3	そ の 他 資 本 的 支 出	10,500	
		1 返 還 金	10,500	国庫補助金返還金等

令和4年度仙台市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		1,801,747
	減価償却費		20,670,432
	固定資産除却損		604,405
	退職給付引当金の増減額	△	47,497
	賞与引当金の増減額	△	4,004
	法定福利費引当金の増減額	△	685
	長期前受金戻入額	△	11,573,965
	受取利息及び受取配当金	△	1,000
	支払利息		2,280,189
	未収金の増減額 (△は増加)		399,024
	未払金の増減額		2,553,496
	未払費用の増減額	△	71,151
	小計		16,610,991
	利息及び配当金の受取額		1,000
	利息の支払額	△	2,216,344
	業務活動によるキャッシュ・フロー		14,395,647
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	14,668,859
	有形固定資産の売却による収入		22,093
	無形固定資産の取得による支出	△	122,449
	国庫補助金等による収入		3,661,374
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		6,264
	国庫補助金等の返還による支出	△	10,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	11,112,077
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入		5,000,000
	一時借入金の返済による支出	△	5,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		13,109,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	18,044,025
	他会計からの出資による収入		455,187
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,479,238
	資金増減額	△	1,195,668
	資金期首残高		9,708,905
	資金期末残高		8,513,237

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(18) 235	37,964	890,797	893,608	1,822,369	309,689	2,132,058
前年度	0	(24) 236	24,102	932,037	870,273	1,826,412	331,101	2,157,513
比 較	0	(△6) △1	13,862	△41,240	23,335	△4,043	△21,412	△ 25,455

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度	23,057	33,302	56,364	24,230	28,508	984	4,770
	前年度	20,962	35,118	58,747	24,154	30,421	1,440	4,950
	比 較	2,095	△1,816	△2,383	76	△1,913	△456	△180

手 当 の 内 訳	区 分	超過勤務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度	106,769	3,037	310	361,082	251,195
	前年度	107,962	3,739	200	391,244	191,336
	比 較	△1,193	△702	110	△30,162	59,859

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 41,240	1 昇給に伴う 増加分	12,741		平均昇給率 1.54%
		2 その他の減 少分	△ 53,981	職員構成の変動等に伴う 減少分	職員数の異動状況 〔現に在職〕 〔する職員数〕(その他) (計) (再任用) 本年度 211人 0人 211人 (18) 前年度 213人 2人 215人 (24) 増減 △2人 △2人 △4人 (△6)
手当	23,335	1 制度改正に 伴う減少分	△ 14,351	期末手当 支給率の改定に伴う減 少分 △ 14,351 千円	支給率の改定 管理職員 2.15月分 → 2.0月分 管理職員以外 2.55月分 → 2.4月分
		2 その他の増 減分	37,686	退職手当 59,859 千円 退職給付引当金の減少 分 △ 10,195 千円 退職予定者数の変動等 に伴う増加分 70,054 千円 期末手当・勤勉手当 △ 15,811 千円 賞与引当金の減少分 △ 3,195 千円 職員構成の変動等に伴 う減少分 △ 12,616 千円 その他の手当 △ 6,362 千円 昇給に伴う増加分 2,376 千円 職員構成の変動等に伴 う減少分 △ 8,738 千円	本年度退職予定者数 14人 前年度退職予定者数 8人

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	326,220	329,843
	平均給与月額（円）	397,946	374,599
	平均年齢（歳. 月）	43.2	55.8
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	329,732	373,254
	平均給与月額（円）	396,537	425,973
	平均年齢（歳. 月）	43.5	55.2

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	151,100	151,100	150,600	147,900
大 学 卒	187,200		総合職 186,700 一般職 182,200	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8級			3級	8	57.1
	7級	2	1.0	2級	(7) 6	(100.0) 42.9
	6級	6	3.0	1級		
	5級	14	7.0			
	4級	13	6.4			
	3級	43	21.4			
	2級	(9) 48	(100.0) 23.9			
	1級	75	37.3			
	計	(9) 201	(100.0) 100.0	計	(7) 14	(100.0) 100.0
令和3年1月1日現在	8級			3級	11	84.6
	7級	2	1.0	2級	(8) 2	(100.0) 15.4
	6級	5	2.5	1級		
	5級	13	6.6			
	4級	17	8.6			
	3級	48	24.2			
	2級	(11) 42	(100.0) 21.2			
	1級	71	35.9			
	計	(11) 198	(100.0) 100.0	計	(8) 13	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長	次部長	課長	課長	係長	係長 主任	主任 主技師	主技師

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	211	201	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	177	172	5	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	2	2	0
		2 号 給 (人)	6	6	0
		3 号 給 (人)	7	7	0
		4 号 給 (人)	101	98	3
		5 号 給 (人)	20	19	1
		6 号 給 (人)	32	31	1
		7 号 給 (人)	1	1	0
		8 号 給 (人)	8	8	0
比 率 (B)/(A) (%)	83.9	85.6	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	215	202	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	187	177	10	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	1	1	0
		2 号 給 (人)	7	6	1
		3 号 給 (人)	6	6	0
		4 号 給 (人)	109	103	6
		5 号 給 (人)	20	19	1
		6 号 給 (人)	35	33	2
		7 号 給 (人)	1	1	0
		8 号 給 (人)	8	8	0
比 率 (B)/(A) (%)	87.0	87.6	76.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%) (令和4年1月1日現在)	0.4	0.3	1.9
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	23.7	19.9	78.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,100	5,540	8,136
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段 階, 職務の 級等による 加 算 措 置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

※ () 内は, 再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (1~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	<p>[本市の制度]</p> <p>1 子 10,000 円 〔満 16 歳の年度初めから満 22 歳の年度末までの子については、1 人につき 5,000 円加算〕</p> <p>2 その他の扶養親族 6,500 円</p> <p>[国の制度]</p> <p>1 子 本市に同じ</p> <p>2 その他の扶養親族 6,500 円 〔ただし、行政職俸給表（一）8 級職員等の場合、支給額は 3,500 円となり、行政職俸給表（一）9 級以上職員等の場合、支給されない。〕</p>
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	<p>[本市の制度]</p> <p>1 借家、借間に居住している職員 ア 月額 15,000 円未満の家賃を支払っている職員 6,600 円（ただし、家賃が 6,600 円未満の場合はその額） イ 月額 15,000 円以上 19,000 円以下の家賃を支払っている職員 家賃－8,400 円 ウ 月額 19,000 円を超える家賃を支払っている職員 $10,600 \text{ 円} + \frac{\text{家賃} - 19,000 \text{ 円}}{2}$ （ただし、27,600 円を限度とする）</p> <p>[国の制度]</p> <p>1 借家、借間に居住している職員 ア 月額 27,000 円以下の家賃を支払っている職員 家賃－16,000 円 イ 月額 27,000 円を超える家賃を支払っている職員 $11,000 \text{ 円} + \frac{\text{家賃} - 27,000 \text{ 円}}{2}$ （ただし、28,000 円を限度とする）</p>
通 勤 手 当	異なる	<p>[本市の制度]</p> <p>1 交通機関等の利用者 6 か月定期券等の価額を基本とした運賃等の相当額 （ただし、1 か月あたり 55,000 円を限度とする）</p> <p>2 交通用具の使用者 使用距離（片道）により 5,000 円～25,500 円</p> <p>[国の制度]</p> <p>1 交通機関等の利用者 本市に同じ</p> <p>2 交通用具の使用者 使用距離（片道）により 2,000 円～31,600 円</p>

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
水洗便所 改造資金 利子補給	令和 2 年度分	千円 1,300	令和 3 年度	千円 3	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	千円 65	千円	千円	千円 65
	令和 3 年度分	1,300			令和 4 年度から 令和 6 年度まで	1,300			1,300
	令和 4 年度分	1,300			令和 5 年度から 令和 7 年度まで	1,300			1,300
水洗便所 改造資金 損失補償	平成 30 年度分	7,000			令和 4 年度	0			0
	令和 元 年度分	7,000			令和 4 年度から 令和 5 年度まで	51			51
	令和 2 年度分	7,000			令和 4 年度から 令和 6 年度まで	50			50
	令和 3 年度分	7,000			令和 4 年度から 令和 7 年度まで	7,000			7,000
	令和 4 年度分	7,000			令和 4 年度から 令和 8 年度まで	7,000			7,000
下水道管 路施設 維持管 理	209,208			令和 4 年度から 令和 5 年度まで	209,208			209,208	
下 水 道 建 設 事 業	令和 元 年度分	7,581,000	令和 2 年度から 令和 3 年度まで	2,480,501	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	5,100,499	2,560,786	2,539,300	413
	令和 2 年度分	10,480,000	令和 3 年度	2,214,816	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	8,265,184	4,095,565	4,169,000	619
	令和 3 年度分	5,038,000			令和 4 年度から 令和 6 年度まで	5,038,000	2,243,724	2,793,500	776
	令和 4 年度分	16,349,000			令和 5 年度から 令和 8 年度まで	16,349,000	7,612,839	8,735,300	861

令和3年度仙台市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	15,944,218	
(2) 他会計負担金	<u>6,375,596</u>	22,319,814

2 営業費用

(1) 管きよ費	1,351,338	
(2) ポンプ場費	1,099,205	
(3) 特環ポンプ場費	9,379	
(4) 南蒲生浄化センター費	2,623,401	
(5) 広瀬川浄化センター費	441,324	
(6) 秋保温泉浄化センター費	77,377	
(7) 定義浄化センター費	29,151	
(8) 上谷刈浄化センター費	140,211	
(9) 水質管理費	114,411	
(10) 流域下水道維持管理負担金	1,004,043	
(11) 普及指導費	157,433	
(12) 業務費	844,708	
(13) 総係費	257,161	
(14) 農業集落排水施設費	151,584	
(15) 浄化槽費	241,302	
(16) 地域下水道費	21,012	
(17) 減価償却費	20,125,372	
(18) 資産減耗費	<u>539,240</u>	<u>29,227,652</u>

営業損失 6,907,838

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	178,056		
(3) 国庫補助金	1,108		
(4) 長期前受金戻入	11,390,519		
(5) その他営業外収益	<u>78,389</u>	11,649,072	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び諸費	2,309,232		
(2) 雑支出	<u>103,958</u>	<u>2,413,190</u>	<u>9,235,882</u>
経常利益			2,328,044

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	43,797		
(3) その他特別利益	<u>247,893</u>	291,691	

6 特別損失

(1) 災害による損失	364,062		
(2) 過年度損益修正損	<u>263,801</u>	627,863	

7 予備費

(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 386,172</u>
当年度純利益			1,941,872
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,254,467</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,196,339</u></u>

令和3年度仙台市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地	20,234,213	
ロ	建 物	46,189,575	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,206,297</u>	28,983,278
ハ	構 築 物	837,128,834	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 354,550,510</u>	482,578,324
ニ	機 械 及 び 装 置	126,702,200	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 73,821,646</u>	52,880,554
ホ	車 両 運 搬 具	95,610	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 69,436</u>	26,174
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	280,339	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 220,675</u>	59,664
ト	建 設 仮 勘 定		<u>26,383,218</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		611,145,425
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権	21,640	
ロ	施 設 利 用 権	3,223,114	
ハ	電 話 加 入 権	25,006	
ニ	庁 舎 利 用 権	4,073	
ホ	そ の 他 無 形 固 定 資 産	<u>6,685</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,280,518
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金	<u>27,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>27,000</u>
	固 定 資 産 合 計		614,452,943
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		9,708,905
(2)	未 収 金	2,976,924	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,789</u>	2,973,135
(3)	貯 蔵 品		<u>6,117</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>12,688,157</u>
	資 産 合 計		<u><u>627,141,100</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	167,987,999		
企 業 債 合 計		167,987,999	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	853,901		
引 当 金 合 計		853,901	
固 定 負 債 合 計			168,841,900

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,987,373		
企 業 債 合 計		16,987,373	
(2) 未 払 金		7,227,976	
(3) 未 払 費 用		71,151	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	80,093		
ロ 法定福利費引当金	15,147		
引 当 金 合 計		95,240	
(5) 預 り 金		305,196	
流 動 負 債 合 計			24,686,936

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	283,151,248		
収益化累計額	△ 121,971,227	161,180,021	
ロ 工事負担金	7,055,070		
収益化累計額	△ 3,852,329	3,202,741	
ハ 受益者負担金	8,145,317		
収益化累計額	△ 4,391,159	3,754,158	
ニ 国庫補助金	237,083,233		
収益化累計額	△ 100,305,788	136,777,445	
ホ 県補助金	136,215		
収益化累計額	△ 67,467	68,748	
ヘ その他長期前受金	40,704,323		
収益化累計額	△ 9,989,503	30,714,820	
長 期 前 受 金 合 計		335,697,933	
繰 延 収 益 合 計			335,697,933
負 債 合 計			529,226,769

資 本 の 部

6 資 本 金		82,737,985
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,485,499	
ロ 工 事 負 担 金	259,073	
ハ 国 庫 補 助 金	4,043,579	
ニ 県 補 助 金	3,433	
ホ その他資本剰余金	188,423	
資本剰余金合計		11,980,007
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処分利益剰余金	3,196,339	
利益剰余金合計		3,196,339
剰 余 金 合 計		15,176,346
資 本 合 計		97,914,331
負 債 資 本 合 計		627,141,100

注 記 事 項 (令 和 3 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 4～6年

工具・器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 15～50年

庁舎利用権 65年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、77,667,504千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市下水道事業会計は、使用料を収入の基礎とする「汚水処理事業」と一般会計からの繰入金
を収入の基礎とする「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の収集・処理による都市の健全な発達，公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を目的とした事業で，主に使用料によって賄われている。
雨水処理事業	雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で，主に一般会計からの繰入金によって賄われている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位 千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	16,743,218	5,576,596	22,319,814
営業費用	19,405,319	9,822,333	29,227,652
営業外収益	6,318,977	5,330,095	11,649,072
営業外費用	1,328,832	1,084,358	2,413,190
営業損益	△ 2,662,101	△ 4,245,737	△ 6,907,838
経常損益	2,328,044	0	2,328,044
セグメント資産	365,173,807	261,967,293	627,141,100
セグメント負債	307,056,751	222,170,018	529,226,769
その他の項目			
他会計負担金	799,000	5,576,596	6,375,596
減価償却費	11,568,773	8,556,599	20,125,372
支払利息及び諸費	1,296,059	1,013,173	2,309,232
特別利益	291,691	0	291,691
特別損失	627,863	0	627,863
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,615,363	7,283,511	23,898,874

※当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	40,639 千円
1年超	76,186 千円
計	116,825 千円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和3年度において、退職手当として149,728千円を支給するため、退職給付引当金93,260千円を使用する。

(2) 賞与引当金

令和3年度において、期末手当・勤勉手当として390,438千円を支給するため、賞与引当金79,948千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

令和3年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として73,826千円を支出するため、法定福利費引当金15,117千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

令和3年度において、不納欠損による損失として8,034千円が発生する見込みのため、貸倒引当金8,034千円を使用する。

令和4年度仙台市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	16,213,829	
(2) 他会計負担金	<u>6,534,368</u>	22,748,197

2 営業費用

(1) 管きよ費	1,396,311	
(2) ポンプ場費	1,161,852	
(3) 特環ポンプ場費	8,388	
(4) 南蒲生浄化センター費	2,696,278	
(5) 広瀬川浄化センター費	374,622	
(6) 秋保温泉浄化センター費	77,601	
(7) 定義浄化センター費	32,350	
(8) 上谷刈浄化センター費	150,371	
(9) 水質管理費	109,138	
(10) 流域下水道維持管理負担金	1,038,902	
(11) 普及指導費	154,906	
(12) 業務費	895,173	
(13) 総係費	333,552	
(14) 農業集落排水施設費	161,161	
(15) 浄化槽費	252,192	
(16) 地域下水道費	18,410	
(17) 減価償却費	20,670,432	
(18) 資産減耗費	<u>758,271</u>	<u>30,289,910</u>
営業損失		7,541,713

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	163,357		
(3) 国庫補助金	882		
(4) 長期前受金戻入	11,573,773		
(5) その他営業外収益	<u>83,298</u>	11,822,310	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び諸費	2,280,189		
(2) 雑支出	<u>98,467</u>	<u>2,378,656</u>	<u>9,443,654</u>
経常利益			1,901,941

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	184		
(3) その他特別利益	<u>40,545</u>	40,730	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1		
(2) 災害による損失	38,389		
(3) 過年度損益修正損	<u>52,534</u>	90,924	

7 予備費

(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 100,194</u>
当年度純利益			1,801,747
前年度繰越利益剰余金			3,196,339
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,998,086</u></u>

令和4年度仙台市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		20,278,744	
ロ 建 物	48,319,086		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,304,754</u>		30,014,332
ハ 構 築 物	843,408,899		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 369,427,524</u>		473,981,375
ニ 機 械 及 び 装 置	126,805,311		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 76,230,246</u>		50,575,065
ホ 車 両 運 搬 具	75,090		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 55,268</u>		19,822
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	324,208		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 230,992</u>		93,216
ト 建 設 仮 勘 定		<u>27,626,465</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			602,589,019
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		49,818	
ロ 施 設 利 用 権		3,144,652	
ハ 電 話 加 入 権		25,640	
ニ 庁 舎 利 用 権		3,761	
ホ その他無形固定資産		<u>6,648</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,230,519
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		<u>27,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>27,000</u>
固 定 資 産 合 計			605,846,538
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			8,513,237
(2) 未 収 金		2,575,949	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,691</u>		2,574,258
(3) 貯 蔵 品			<u>6,117</u>
流 動 資 産 合 計			<u>11,093,612</u>
資 産 合 計			<u><u>616,940,150</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	162,453,093	
企業債合計		162,453,093
(2) 引当金 イ 退職給付引当金	781,309	
引当金合計		781,309
固定負債合計		163,234,402

4 流動負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,587,854	
企業債合計		17,587,854
(2) 未払金		7,706,997
(3) 未払費用		63,845
(4) 引当金 イ 賞与引当金	75,115	
ロ 法定福利費引当金	14,370	
引当金合計		89,485
(5) 預り金		305,196
流動負債合計		25,753,377

5 繰延収益

(1) 長期前受金 イ 受贈財産評価額	283,151,248	
収益化累計額	△ 127,652,793	155,498,455
ロ 工事負担金	7,055,070	
収益化累計額	△ 3,964,597	3,090,473
ハ 受益者負担金	8,149,915	
収益化累計額	△ 4,524,258	3,625,657
ニ 国庫補助金	240,639,756	
収益化累計額	△ 104,872,798	135,766,958
ホ 県補助金	136,215	
収益化累計額	△ 69,781	66,434
ヘ その他長期前受金	40,800,340	
収益化累計額	△ 11,067,211	29,733,129
長期前受金合計		327,781,106
繰延収益合計		327,781,106
負債合計		516,768,885

資 本 の 部

6 資 本 金		83,193,172
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,485,499	
ロ 工 事 負 担 金	259,073	
ハ 国 庫 補 助 金	4,043,579	
ニ 県 補 助 金	3,433	
ホ その他資本剰余金	<u>188,423</u>	
資本剰余金合計		11,980,007
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,998,086</u>	
利益剰余金合計		<u>4,998,086</u>
剰 余 金 合 計		<u>16,978,093</u>
資 本 合 計		<u>100,171,265</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>616,940,150</u></u>

注 記 事 項 (令 和 4 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 4～6年

工具・器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 15～50年

庁舎利用権 65年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、77,312,423千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市下水道事業会計は、使用料を収入の基礎とする「汚水処理事業」と一般会計からの繰入金
を収入の基礎とする「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の収集・処理による都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を目的とした事業で、主に使用料によって賄われている。
雨水処理事業	雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	16,972,765	5,775,432	22,748,197
営業費用	20,273,580	10,016,330	30,289,910
営業外収益	6,492,045	5,330,265	11,822,310
営業外費用	1,287,471	1,091,185	2,378,656
営業損益	△ 3,300,815	△ 4,240,898	△ 7,541,713
経常損益	1,903,759	△ 1,818	1,901,941
セグメント資産	359,894,078	257,046,072	616,940,150
セグメント負債	299,377,922	217,390,963	516,768,885
その他の項目			
他会計負担金	758,936	5,775,432	6,534,368
減価償却費	12,012,787	8,657,645	20,670,432
支払利息及び諸費	1,260,908	1,019,281	2,280,189
特別利益	523	40,207	40,730
特別損失	52,535	38,389	90,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,221,334	4,495,499	12,716,833

※当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	40,992千円
1年超	41,884千円
計	82,876千円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和4年度において、退職手当として298,692千円を支給するため、退職給付引当金161,430千円を使用する。

(2) 賞与引当金

令和4年度において、期末手当・勤勉手当として365,086千円を支給するため、賞与引当金80,281千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

令和4年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として69,824千円を支出するため、法定福利費引当金15,354千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

令和4年度において、不納欠損による損失として6,663千円が発生する見込みのため、貸倒引当金6,663千円を使用する。

令和4年度仙台市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
下水道事業収益				36,238,961	
	営業収益			24,369,580	
		下水道使用料		17,835,212	
			公共下水道使用料	17,516,138	
			特環下水道使用料	207,549	
			農業集落排水施設 使 用 料	56,554	
			地域下水道使用料	2,022	
			浄化槽使用料	52,949	
		他会計負担金		6,534,368	
			雨水処理負担金	5,775,432	
			一般会計負担金	758,936	
	営業外収益			11,828,633	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,000	
			受 取 利 息	1,000	
		他会計補助金		163,357	
			一般会計補助金	163,357	
		国庫補助金		882	
			その他国庫補助金	882	
		長期前受金戻入		11,573,773	
			受贈財産評価額	5,681,566	
			工事負担金	112,266	
			受益者負担金	133,099	
			国庫補助金	4,567,010	
			県補助金	2,314	
			その他長期前受金	1,077,518	
		その他営業外収益		89,621	
			土地使用料	2,991	
			不用品売却収益	5,000	
			延 滞 金	150	
			その他営業外収益	81,480	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
	特 別 利 益			40,748	
		固 定 資 産 売 却 益		1	
			固 定 資 産 売 却 益	1	
		過 年 度 損 益 修 正 益		202	
			過 年 度 損 益 修 正 益	202	
		そ の 他 特 別 利 益		40,545	
			そ の 他 特 別 利 益	40,545	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
下水道事業費用				33,698,430	
	営業費用			31,051,246	
		管 ぎ よ 費		1,496,847	
			報 酬	22,407	
			給 料	171,641	
			手 当 等	106,825	
			賞与引当金繰入額	14,382	
			法 定 福 利 費	58,101	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	2,780	
			旅 費	86	
			備 消 耗 品 費	6,638	
			薬 品 費	230	
			光 熱 水 費	249	
			動 力 費	2,216	
			燃 料 費	1,943	
			印 刷 製 本 費	30	
			修 繕 費	169,810	
			通 信 運 搬 費	2,160	
			手 数 料	1,714	
			保 険 料	3,889	
			委 託 料	591,626	
			賃 借 料	17,921	
			使 用 料	48	
			工 事 請 負 費	226,726	
			材 料 費	14,800	
			負 担 金	78,135	
			路 面 復 旧 費	490	
			補 償 費	2,000	
		ポ ン プ 場 費		1,257,239	
			報 酬	2,114	
			給 料	101,787	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			手 当 等	66,054	
			賞与引当金繰入額	6,541	
			法 定 福 利 費	33,436	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,264	
			旅 費	217	
			備 消 耗 品 費	4,983	
			薬 品 費	1,063	
			光 熱 水 費	52,242	
			動 力 費	347,082	
			燃 料 費	7,323	
			印 刷 製 本 費	35	
			修 繕 費	48,617	
			通 信 運 搬 費	33,793	
			手 数 料	9,619	
			保 険 料	89	
			委 託 料	536,434	
			賃 借 料	1,670	
			工 事 請 負 費	2,268	
			負 担 金	608	
		特 環 ポンプ場費		9,227	
			備 消 耗 品 費	49	
			光 熱 水 費	226	
			動 力 費	2,686	
			燃 料 費	8	
			修 繕 費	1,000	
			通 信 運 搬 費	349	
			保 険 料	1	
			委 託 料	4,908	
		南 蒲 生 浄化センター費		2,942,378	
			給 料	124,024	
			手 当 等	64,226	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			賞与引当金繰入額	12,183	
			法定福利費	36,478	
			法定福利費 引当金繰入額	2,355	
			旅 費	255	
			備 消 耗 品 費	12,519	
			薬 品 費	124,605	
			光 熱 水 費	4,901	
			動 力 費	525,513	
			燃 料 費	28,966	
			印 刷 製 本 費	127	
			修 繕 費	23,231	
			通 信 運 搬 費	605	
			手 数 料	10,870	
			保 險 料	179	
			委 託 料	1,231,084	
			賃 借 料	691	
			工 事 請 負 費	738,434	
			負 担 金	1,132	
		広 瀬 川 浄化センター費		410,846	
			給 料	6,237	
			手 当 等	3,534	
			賞与引当金繰入額	740	
			法定福利費	1,884	
			法定福利費 引当金繰入額	143	
			備 消 耗 品 費	2,133	
			薬 品 費	12,552	
			光 熱 水 費	1,807	
			動 力 費	91,731	
			燃 料 費	204	
			修 繕 費	10,136	
			通 信 運 搬 費	51	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			手 数 料	511	
			保 險 料	81	
			委 託 料	277,595	
			工 事 請 負 費	1,507	
		秋 保 温 泉 浄化センター費		85,360	
			備 消 耗 品 費	466	
			光 熱 水 費	119	
			動 力 費	5,882	
			修 繕 費	3,000	
			通 信 運 搬 費	67	
			手 数 料	261	
			保 險 料	16	
			委 託 料	75,549	
		定 義 浄化センター費		35,585	
			備 消 耗 品 費	1,000	
			薬 品 費	215	
			光 熱 水 費	95	
			動 力 費	3,553	
			燃 料 費	103	
			修 繕 費	1,341	
			通 信 運 搬 費	389	
			保 險 料	2	
			委 託 料	28,887	
		上 谷 刈 浄化センター費		165,406	
			備 消 耗 品 費	2,596	
			薬 品 費	643	
			光 熱 水 費	258	
			動 力 費	26,392	
			修 繕 費	3,600	
			通 信 運 搬 費	67	
			手 数 料	14	

下水道事業会計

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			保 險 料	24	
			委 託 料	124,428	
			工 事 請 負 費	7,384	
		水 質 管 理 費		111,992	
			報 酬	1,663	
			給 料	40,898	
			手 当 等	25,982	
			法 定 福 利 費	13,361	
			旅 費	102	
			備 消 耗 品 費	3,107	
			薬 品 費	720	
			光 熱 水 費	753	
			動 力 費	702	
			燃 料 費	131	
			印 刷 製 本 費	19	
			修 繕 費	1,475	
			通 信 運 搬 費	223	
			手 数 料	120	
			委 託 料	22,162	
			賃 借 料	377	
			使 用 料	5	
			負 担 金	192	
		流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金		1,142,792	
			負 担 金	1,142,792	
		普 及 指 導 費		162,226	
			報 酬	6,356	
			給 料	29,138	
			手 当 等	19,144	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,787	
			法 定 福 利 費	10,256	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	346	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			報 償 費	31	
			旅 費	65	
			備 消 耗 品 費	635	
			光 熱 水 費	637	
			燃 料 費	210	
			印 刷 製 本 費	707	
			修 繕 費	209	
			通 信 運 搬 費	879	
			手 数 料	20	
			委 託 料	73,000	
			賃 借 料	2,934	
			使 用 料	5	
			補 助 金	15,857	
			負 担 金	10	
		業 務 費		977,287	
			報 酬	2,040	
			給 料	35,655	
			手 当 等	20,527	
			賞与引当金繰入額	4,351	
			法 定 福 利 費	11,691	
			法 定 福 利 費	841	
			引 当 金 繰 入 額		
			旅 費	83	
			備 消 耗 品 費	98	
			印 刷 製 本 費	631	
			通 信 運 搬 費	2,030	
			手 数 料	166	
			委 託 料	898,979	
			負 担 金	195	
		総 係 費		338,949	
			給 料	30,447	
			手 当 等	31,772	

下水道事業会計

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			賞与引当金繰入額	2,588	
			退 職 給 付 費	187,105	
			法 定 福 利 費	12,136	
			法 定 福 利 費 額	521	
			引 当 金 繰 入 額		
			厚 生 福 利 費	3,000	
			旅 費	3,526	
			備 消 耗 品 費	2,063	
			被 服 費	2,634	
			光 熱 水 費	4,123	
			燃 料 費	27	
			印 刷 製 本 費	471	
			修 繕 費	274	
			食 糧 費	527	
			通 信 運 搬 費	2,727	
			保 險 料	7,499	
			委 託 料	19,697	
			賃 借 料	6,821	
			負 担 金	15,871	
			公 課 費	556	
			貸倒引当金繰入額	4,564	
		農業集落排水施設費		173,625	
			給 料	18,215	
			手 当 等	10,349	
			賞与引当金繰入額	2,418	
			法 定 福 利 費	5,610	
			法 定 福 利 費 額	467	
			引 当 金 繰 入 額		
			備 消 耗 品 費	296	
			光 熱 水 費	2,088	
			動 力 費	26,720	
			燃 料 費	35	
			修 繕 費	10,750	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			通 信 運 搬 費	2,679	
			手 数 料	368	
			保 險 料	59	
			委 託 料	93,392	
			負 担 金	179	
		浄 化 槽 費		275,913	
			給 料	6,479	
			手 当 等	5,696	
			賞与引当金繰入額	847	
			法 定 福 利 費	2,106	
			法 定 福 利 費	164	
			引 当 金 繰 入 額		
			備 消 耗 品 費	13	
			動 力 費	13,005	
			燃 料 費	73	
			印 刷 製 本 費	214	
			修 繕 費	7,343	
			通 信 運 搬 費	214	
			手 数 料	10,018	
			保 險 料	3	
			委 託 料	229,145	
			会 費	65	
			負 担 金	528	
		地 域 下 水 道 費		19,464	
			給 料	3,602	
			手 当 等	2,746	
			賞与引当金繰入額	464	
			法 定 福 利 費	1,085	
			法 定 福 利 費	90	
			引 当 金 繰 入 額		
			備 消 耗 品 費	30	
			光 熱 水 費	70	
			動 力 費	2,450	

下水道事業会計

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			修繕費	2,000	
			通信運搬費	45	
			手数料	32	
			保険料	22	
			委託料	6,828	
		減価償却費		20,670,432	
			有形固定資産 減価償却費	20,497,984	
			無形固定資産 減価償却費	172,448	
		資産減耗費		775,678	
			固定資産除却損	584,198	
			固定資産撤去費	191,480	
	営業外費用			2,500,189	
		支払利息 及び諸費		2,280,189	
			企業債利息	2,116,726	
			一時借入金利息	280	
			資本費平準化債利息	163,183	
		消費税及び 地方消費税		220,000	
			消費税及び 地方消費税	220,000	
	特別損失			96,995	
		固定資産売却損		1	
			固定資産売却損	1	
		災害による損失		40,207	
			災害による損失	40,207	
		過年度損益修正損		56,787	
			過年度損益修正損	56,787	
	予備費			50,000	
		予備費		50,000	
			予備費	50,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
資本的收入				17,254,517	
	企 業 債			13,109,600	
		企 業 債		13,109,600	
			企 業 債	8,051,900	
			資本費平準化債	5,057,700	
	国庫支出金			3,566,523	
		国庫補助金		3,566,523	
			下水道建設費 国庫補助金	3,566,523	
	固定資産 売却代金			22,092	
		固定資産売却代金		22,092	
			固定資産売却代金	22,092	
	他会計負担金			6,264	
		他会計負担金		6,264	
			一 般 会 計 建設費負担金	6,264	
	他会計出資金			455,187	
		他会計出資金		455,187	
			一般会計出資金	455,187	
	負 担 金			5,098	
		受益者負担金		5,098	
			受益者負担金	5,098	
	そ の 他 資本的收入			89,753	
		その他資本的收入		83,900	
			その他資本的收入	83,900	
		分 担 金		5,853	
			分 担 金	5,853	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
資本的支出				31,580,828	
	建設改良費			13,526,303	
		管きよ建設費		9,225,519	
			旅 費	498	
			備 消耗品費	304	
			燃 料 費	450	
			印 刷 製 本 費	430	
			修 繕 費	682	
			手 数 料	36,736	
			委 託 料	614,344	
			賃 借 料	17	
			工 事 請 負 費	8,349,291	
			土 地 購 入 費	66,124	
			権 利 取 得 費	29,537	
			負 担 金	4,014	
			路 面 復 旧 費	12,707	
			補 償 費	110,385	
		ポンプ場建設費		2,219,015	
			旅 費	1,515	
			印 刷 製 本 費	194	
			手 数 料	407	
			委 託 料	220,309	
			工 事 請 負 費	1,995,052	
			土 地 購 入 費	500	
			権 利 取 得 費	697	
			路 面 復 旧 費	50	
			補 償 費	291	
		処理場建設費		501,740	
			印 刷 製 本 費	59	
			委 託 料	298,186	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			工 事 請 負 費	203,495	
		受 益 者 負 担 金		302	
		徴 収 経 費	燃 料 費	37	
			印 刷 製 本 費	39	
			修 繕 費	127	
			通 信 運 搬 費	68	
			負 担 金	31	
		下 水 道 調 査 費		253,845	
			燃 料 費	54	
			印 刷 製 本 費	1,721	
			委 託 料	248,006	
			備 品 購 入 費	706	
			負 担 金	3,358	
		建 設 諸 費		988,883	
			報 酬	3,384	
			給 料	322,674	
			手 当 等	257,557	
			退 職 給 付 費	64,090	
			法 定 福 利 費	114,574	
			旅 費	4,167	
			備 消 耗 品 費	4,090	
			燃 料 費	386	
			印 刷 製 本 費	171	
			修 繕 費	468	
			通 信 運 搬 費	67	
			手 数 料	2,943	
			委 託 料	162,979	
			賃 借 料	32,834	
			権 利 取 得 費	2,042	
			会 費	3,207	

下水道事業会計

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			負 担 金	13,250	
		営 業 設 備 費		42,121	
			備 品 購 入 費	42,121	
		流 域 下 水 道 建 設 負 担 金		99,464	
			権 利 取 得 費	99,464	
		農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費		28,144	
			委 託 料	11,022	
			工 事 請 負 費	17,092	
			路 面 復 旧 費	30	
		浄 化 槽 建 設 費		112,332	
			印 刷 製 本 費	50	
			委 託 料	17,480	
			工 事 請 負 費	94,800	
			路 面 復 旧 費	2	
		地 域 下 水 道 建 設 費		54,938	
			旅 費	126	
			委 託 料	600	
			工 事 請 負 費	54,212	
	企 業 債 償 還 金			18,044,025	
		企 業 債 償 還 金		18,044,025	
			償 還 金	12,328,882	
			資 本 費 平 準 化 債 償	5,715,143	
	そ の 他 資 本 的 支 出			10,500	
		返 還 金		10,500	
			受 益 者 負 担 金	500	
			返 還 金		
			国 庫 補 助 金	10,000	
			返 還 金		